

北星学園大学社会福祉学部
地域社会貢献事業

講師派遣の ご案内

2016

ご挨拶

北星学園大学社会福祉学部長

田中 耕一郎

本事業の前身である北星学園大学の社会福祉夏季セミナーは、1968年に始まり2010年に終了するまでのおよそ半世紀間、北海道の社会福祉領域で仕事をされている方々にとっては、「道しるべ」的な存在でありかつ貴重な情報源として、さらには交流の場として大きな役割を果たしてきたと自負しております。

とはいえ、この間日本の社会福祉を巡る情勢は大きく変貌を遂げてきました。社会福祉の現場は、誰にとっても安心して生活を送るための社会資源であり、そこでは実に多様な福祉サービスが提供されております。そうしたなかで、本学の社会福祉学部の多くの卒業生が、北海道の全域はもとより道外の社会福祉現場で活躍していることは、誠に嬉しい限りであり、実に心強く感じます。それだけ多くの方々に支えられて、福祉の仕事ができていることに感謝しているところです。

時代の変化を反映して、社会福祉関係の情報源をはじめ、研修機会も拡大し多様化してきております。これまで北海道の社会福祉領域における人材を供給してきた大学として、本学の卒業生を含めた社会福祉関係者に対して、今後も福祉現場における有用な人材の養成を継続していくことは重要と考えます。それと同時に、社会福祉領域におけるオピニオン・リーダーとして、あるいは現場の皆様の要望にきめ細かく応えてゆく責任もあると考えております。

つきましては、本学の社会貢献事業の一環であり、地域における講演や研修に対する支援を具体的に担う事業として、本学の教員による講師派遣事業を企画し、実施することと致しました。本事業のねらいは、道内各地域における地方公共団体をはじめ、多くの社会福祉関連の事業や活動を展開している諸団体に対して、本学社会福祉学部の教員が自らの専門領域を活かして、講演やワークショップ、グループワーク等による研修会活動を支援させて頂くことにあります。本事業を必要に応じて積極的にご活用頂ければ誠に幸いに存じます。

講師派遣 申込方法

ご希望の講義をお選びいただき、別紙の申込書
にご記入の上、FAXでお申し込み下さい。

申込先: **FAX(011)896-8311**

北星学園大学 社会連携課
〒004-8631 札幌市厚別区大谷地西2丁目3番1号
TEL(011)891-2731(代表)

募集期間: 募集時期は、3期として、抽選方式により決定します。それぞれの募集期間ごとに、1団体につき1件限りの申し込みとさせていただきます。

【第1次募集期間】 4月1日～4月10日必着(4月下旬までに10件を抽選)

【第2次募集期間】 6月1日～6月10日必着(6月下旬までに5件を抽選)

【第3次募集期間】 9月1日～9月10日必着(9月下旬までに3件を抽選)

留意事項:

- ①申し込み多数により抽選を行う際は、原則として「過去3年間に派遣したことの無い団体・機関」を優先します。
- ②抽選結果は、FAXまたはメールにてお知らせします。
- ③抽選後、本学担当者が申し込み先の担当者の方と打ち合わせをしたうえで、派遣教員の最終的な日程調整を行います。
- ④毎週水曜日午後は、本学の会議等を優先させていただきます。また、職務の都合上、ご希望する日程に添えない場合もございますが、まずはご相談ください。
- ⑤派遣に係る費用は、原則として北星学園大学が負担いたします。
- ⑥講師紹介の際には「北星学園大学社会福祉学部地域社会貢献事業」であることの告知をお願いします。なお当日、本学の広報誌類を配布する機会をいただければ幸いです。また、終了時に参加者へアンケートを取らせていただくことをご了承ください。
- ⑦講義・演習時間は90分を基本としています。
- ⑧2016年度は、18件の講師派遣を予定しています。
- ⑨第3次募集終了以降も受け入れが可能な場合に限り、申込方法等を大学ホームページでお知らせします。
- ⑩選考に漏れ、依頼機関・団体の費用負担で派遣を希望される場合は、別途ご相談ください。

※不明な点や質問がございましたら、社会連携課(3月31日までは広報課)
(電話011-891-2731)までお問い合わせください。

1

演習形式:日本の医療制度の実態と改革の方向について考える

安部 雅仁(福祉計画学科 教授)

医療は、主に外来医療、入院医療および薬剤医療の3つによって成り立っており、それぞれにおいて一定の費用が使われます。その費用は、保険料、租税(公費)および患者自己負担によって賄われます。

わが国では、1961(昭和36)年に「国民皆保険」が制定されました。これが広く定着する中で「受診機会の平等」が基本的には保証され、長寿社会や長い健康寿命および低い乳児死亡率といった点で一定の成果も得られています(他の国に比べて、たいへん高く評価されています)。一方、医療費が増加する中で医療保険財政の赤字が拡大し、これが制度の持続(可能)性を低下させる要因にもなっています。

この講義では、主に外来、入院および薬剤の各医療の制度と実態を整理して、今後の医療制度改革の方向について、少子高齢化と経済・財政の動向を踏まえながら考えていきます。

2

社会福祉関係英語表現

ジェームズ E. アリソン (共通科目部門 教授)

社会福祉関係の英語表現を紹介していきます。ニュース放送、ウェブサイト、宣伝、書物(例えば聖書、小説、伝記)、音楽等に出てくる実例を用いながら様々な熟語、ことわざ等の背景、意味、そして使い方を学びます。

3

少子高齢化時代の「暮らし」からみる社会保障政策の論点

伊藤 新一郎(福祉計画学科 准教授)

現代における少子高齢化の進行は、21世紀の(地域)社会の姿に大きな影響を与えます。今後、従来とは異なる新たな社会の構想とそれに合った暮らしを守る社会保障政策が求められます。この講義では、「少子高齢化」「暮らし」「社会保障」を関連づけて、私たちが共有すべき具体的論点について考えていきます。

4

社会福祉における自立支援の行方 ―「政策」と「実践」の視点から―

伊藤 新一郎(福祉計画学科 准教授)

今日の社会福祉においては「自立支援」は重要な理念であり、実践の方向性を示すものです。ところが「政策」と「実践」の各レベルにおける志向性は必ずしも一致しているとは言い難いとも言えます。この講義では、「自立支援」について「政策」と「実践」の両方から現状・課題・展望について考えていきます。

5

社会福祉士養成における実習教育の現在

伊藤 新一郎 (福祉計画学科 准教授)

「実践力のある社会福祉士」の養成が社会的に期待されている今日、社会の要請に応えうる人材育成は社会福祉業界における重要な課題です。その中で実習が果たす役割は非常に大きいと考えられます。この講義では、実習指導者を対象に(今後予定者含む)、現状紹介と取り組むべき課題の共有を目的とします。

6

社会福祉士実習における学生へのスーパービジョン

伊藤 新一郎 (福祉計画学科 准教授)

実習教育において要となるものにスーパービジョンがあります。実習指導者の中には、実習生への指導で悩む場合も少なくないはずです。振り返りの方法や日誌へのコメント、ケース研究への助言、質問への対応等を素材としながら、実習生へのスーパービジョンについてお話します。なお、事例検討も可能です。

7

電話相談について

今川 民雄 (共通科目部門 教授)

現在では、多様な電話相談が実施されている。電話相談によって何を目指すかに応じて、対応が異なるが、基本はまずかけ手の話を聞くことから始まります。電話等道具を用いる特殊性を踏まえ、電話相談全般について講義を行います。

8

ワークショップ:傾聴の姿勢を身に着けるための研修

今川 民雄 (共通科目部門 教授)

人の話をじっくりと聴くことは、簡単なようで意外と難しいものです。また、聴くということは、知識を持っているだけではできません。実際に練習してみることが不可欠です。ロール・プレイなどを実施することによって、傾聴について学びます。なお、この研修は展開上120分で行います。

9

地域の支援計画に基づいた地域福祉活動(小地域ネットワーク活動)等の仕掛けのつくり方(グループワーク)

岡田 直人(福祉計画学科 教授)

ここでは、グループワークを通じて、その地域に応じた地域福祉の仕掛けづくりに取り組んでもらう。今日、介護保険における居宅サービス提供において、ケアマネジャーのケアプランがなければ、確実に実施することは難しい。しかし、地域福祉では、地域福祉計画や地域福祉実践計画はあっても、その理念の具体化につまずいている。そこで、ケアプランにならい、地域の支援計画を作成して、目的・ニーズ・目標・実施内容等を明確にした地域福祉の仕掛けをつくり、確実に仕掛けが動く方法について学んでもらう。

10

防災を求心力とした地域社会の現実的なネットワーク化の提案

岡田 直人(福祉計画学科 教授)

昨今、地域社会では、高齢者等の孤立死、過疎化による衰退、担い手の高齢化が進んでいる。多くの者が、何とかしなければと感じているが、具体的にはアクションが少なく、地域社会を取り巻く環境は悪化の一途である。そんななか、地域社会にあるものを使って、仕掛けをつくって繋げるだけで、関係者が楽になり、取り組みが面白いと思える取り組みを提案したい。その際には、自然災害等に対する防災・減災を求心力として、地域住民や福祉専門職に働きかけ、すでにある仕組みを生かした現実的な地域社会のネットワーク化を提案したい。

11

今後の地域福祉のあり方 ―全国の先進地域から学ぶ―

岡田 直人(福祉計画学科 教授)

2015年度から生活困窮者自立支援法の施行と第6期介護保険事業計画が実施された。両者は縦割り行政として異なる施策だが、対象は地域社会の住民のなかにおり共通する。また、生活困窮者と要援護高齢者のどちらにも当てはまる者がいるはずである。つまり、地域福祉として考え、取り組んでいくなれば、両者を区別せず、地域社会で生活を送る上で福祉ニーズをもった者として、生活の全体性や対象者の主体性を意識した支援を行う必要がある。そこで、全国の先進地域の取り組みを紹介しながら、今後の地域福祉のあり方について提案したい。

12

人と人が結びつき盛り上がっているある連合町内会の仕掛け
～一人ではできないから、協力者を増やす要諦とは～

岡田 直人(福祉計画学科 教授)

一人の行動から、10年をかけ、高校生などの若者や子育て世帯も連合町内会のイベントに参加するようになった連合町内会。できるところ、気になるところから始め、活動の「見える化」で地域住民の共感・賛同を広げ、人が集まり盛り上がっている連合町内会のシンプルな取り組み、新たな担い手の発掘のポイントを紹介いたします。

13

カンファレンス ―子ども虐待をめぐって―

栗山 隆 (福祉臨床学科 教授)

子どもに関する虐待事例の対応例を取り上げ、児童虐待防止の為に早期発見、早期予防等をめぐって、各施設・機関等がどのような働きかけが可能なかを話し合い、対応方法について参加者で検討を行います。

14

演習:基本的なコミュニケーションと傾聴

栗山 隆 (福祉臨床学科 教授)

相談業務を行う上で必要となる、基本的なコミュニケーションと傾聴技法について、基本的な用語の理解をしながら、参加者同士で演習を通して学びます。

15

演習:対人援助の基礎・自他の価値観

栗山 隆 (福祉臨床学科 教授)

相談援助を行う上で必要となる、自他の価値観について、参加者間で「ある物語」を読み解きながら、グループワーク演習を通してその基本的な有り様を学びます。

16

わが国における社会福祉理論の歴史と展望

佐橋 克彦 (福祉計画学科 准教授)

戦前期の大河内流社会政策に始まり、わが国の社会福祉はどのように学問的に位置づけられてきたかについて、代表的な論者の社会福祉理論を紹介しつつ、現代におけるその意義を考察し、その展望を明らかにします。

17

地域包括ケアとまちづくり

杉岡 直人 (福祉計画学科 教授)

これからのまちづくりを考える上で、安心して暮らせる条件を整える取り組みが地域包括ケアシステムとして取り上げられています。この地域包括ケアの考え方とまちづくりの関係について参加者とともに考えます。とくにNPOの役割に注目して事例を紹介しながらアイデアを引き出せるようにします。

18

地産地消文化を推進するためのコミュニティレストラン

杉岡 直人 (福祉計画学科 教授)

地域に生活するメンバーが助け合い、支えあう仕組みを、食をつなぎ役として考える北海道らしい取り組みを、各地の事例を紹介しながら提案します。地域の活性化は、無理なく雇用を実現する仕組みにこだわらないと定着も持続も難しいといえます。

19

発達障害(がい)の理解と支援

田実 潔 (共通科目部門 教授)

発達障害(がい)は、加齢に伴ってその生きづらさも変化していきます。特に青年期以降になって生きづらさが浮き彫りになるケースもありますが、周囲の理解がとても助けになります。知っておいて頂きたい発達障害(がい)について解説します。

20

障害者の虐待防止と差別解消に向けて

田中 耕一郎 (福祉臨床学科 教授)

2011年6月に「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」(通称『障害者虐待防止法』)が成立し、また、2013年6月には「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」(通称『障害者差別解消法』)が成立しました。障害者の権利擁護の歴史と現状を踏まえながら、この「障害者の人権」に大きく関わる二つの法律の新たな可能性について考えてゆきたいと思います。

21

障害者運動は何を訴えてきたのか —日本とイギリスの障害者運動史から—

田中 耕一郎 (福祉臨床学科 教授)

障害者の人権を社会に訴え続けてきた障害者運動の歴史において、障害者たちがどのような文脈で、どのような抑圧や差別に抵抗し、そして、何を訴えてきたのか、などの点を振り返りながら、そこに社会や人間に関するどのような新しい価値や思想を見出すことができるのか、について考えたいと思います。

22

国連障害者権利条約とわが国の障害者差別禁止法

中川 純 (福祉計画学科 教授)

国連の障害者権利条約を批准するために、2013年までに内閣府が中心となって障害者差別禁止法を制定することが決まっている。障害者差別禁止法の重要なポイントは「合理的配慮」であるが、それがどのようなものであるか、どの程度まで市町村、使用者は義務を負わなければならないかについて、想定されうる範囲で検討、提示します。

23

少子高齢化社会とインクルージョン

K.U. ネンシュティール (福祉計画学科 教授)

少子高齢化が進む中で孤立する高齢者、不登校等になる子供、障がい・貧困・競争社会の中の敗北などの理由で孤立する人が増えています。こうした背景のなかで、「インクルージョン」とは何かを改めて考え、インクルーシブ社会の実現に向けて何が必要か及びファースト・ステップとして何ができるかを検討します。

24

ジェンダー差別の現在形

K.U. ネンシュティール (福祉計画学科 教授)

ジェンダー差別は日本の法律上は多く解消されましたが、実際には明らかにそうではありません。貧困であれ、自殺であれ、社会的孤立であれ、生きづらさが社会のジェンダー化と無縁ではありません。それらの深い関係を理論的や事象的に明らかにし、対策の手段を考えていきます。

25

被虐待児の心理 —子どもの心の治療—

牧田 浩一（福祉心理学科 准教授）

虐待が起こっている親子にはどのようなことが起こっているのでしょうか。虐待と「しつけ」はどう違うのでしょうか。虐待を受けたことによって心に傷を負い、混乱のために潜在的な力を発揮できず、生きる力を失っている子どもたちの心理治療の経験をもとに、虐待を受けた子どもの心理を講義します（児童虐待に関わる方だけでなく、ひろく子どもに関わる方にも聞いていただきたいと思います）。

26

乳幼児期（0歳～3歳）の子どもを理解する

牧田 浩一（福祉心理学科 准教授）

子育てに大きな悩みを抱えた親御さんたちの相談はつきません。臨床心理の立場で相談活動を行っている経験から、「子どもがその持てる力をどのようにしたら開花できるようになるのか」、「どのような状況がそれを阻んでしまうのか」など乳幼児期の子どもに大切なことは何かについて考えたいと思います（専門家、一般向け）。

27

偏見と差別の問題について考える

横山 穰（福祉臨床学科 教授）

日本社会における代表的な偏見・差別問題を通して、人権の重要性について考えていきます。主な偏見・差別問題としては、アイヌ差別、ハンセン病差別、水俣病差別等を予定しています。

FAX	011-896-8311
-----	--------------

講師派遣申込書

申込日 201 年 月 日

北星学園大学社会福祉学部長 殿

下記により 2016年度 社会福祉学部地域社会貢献事業の講師派遣を希望します。

事業所・団体等の名称：
代表者：
住所：
担当者の所属課・係・氏名：
TEL：() —
FAX：() —
E-mail：

希望講義番号：	講師：
講義名：	
希望日：201 年 月 日 () 時 分 ~ 時 分まで (1コマ90分)	
会場名：	受講予定者数 () 人
会場住所：	
事業内容を○に付けて下さい。	<input type="checkbox"/> 講演会 <input type="checkbox"/> 研修会 <input type="checkbox"/> ワークショップ <input type="checkbox"/> スキル学習会 <input type="checkbox"/> ケースカンファレンス <input type="checkbox"/> その他()
ご用意いただける機材に○を付けて下さい。	<input type="checkbox"/> 黒板 <input type="checkbox"/> ホワイトボード <input type="checkbox"/> スクリーン <input type="checkbox"/> PowerPoint <input type="checkbox"/> プロジェクター(スライド用) <input type="checkbox"/> ビデオ機器 <input type="checkbox"/> DVD機器 <input type="checkbox"/> PC
受講対象者・企画概要・付記事項等について	

※大学記入欄

受付日：					備考
学部長			課長	受付	

ミシン線から切り離してご使用ください。

案内図



Hokusei Gakuen University
北星学園大学
北星学園大学短期大学部

札幌市厚別区大谷地西2丁目3番1号
TEL011-891-2731 (代表)